



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	104,094	12.8	14,033	51.2	14,334	48.2	8,881	63.7
25年9月期	92,294	8.3	9,282	52.6	9,675	59.5	5,426	91.7

(注) 包括利益 26年9月期 9,048百万円 (48.7%) 25年9月期 6,084百万円 (115.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	332.28	332.04	15.8	11.1	13.5
25年9月期	203.02	202.90	10.9	8.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 117百万円 25年9月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	137,987	62,275	43.7	2,254.83
25年9月期	120,006	54,097	43.5	1,955.04

(参考) 自己資本 26年9月期 60,269百万円 25年9月期 52,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	16,821	△694	△8,019	29,895
25年9月期	11,376	△962	△8,055	21,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	801	14.8	1.6
26年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,336	15.0	2.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		11.9	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,093	10.8	10,733	10.7	10,671	8.3	6,369	11.0	238.29
通期	114,011	9.5	15,299	9.0	14,949	4.3	8,982	1.1	336.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 日本スピードショア株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	27,089,764 株	25年9月期	27,089,764 株
26年9月期	360,868 株	25年9月期	359,564 株
26年9月期	26,729,507 株	25年9月期	26,730,496 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	69,374	12.7	9,743	48.9	10,703	45.0	10,451	129.9
25年9月期	61,529	7.9	6,542	58.4	7,380	65.5	4,546	113.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	391.01	390.74
25年9月期	170.09	169.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年9月期	114,436		57,599		50.3	2,154.44	
25年9月期	98,707		47,940		48.6	1,793.13	

(参考) 自己資本 26年9月期 57,585百万円 25年9月期 47,930百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,992	9.5	8,785	16.4	5,613	19.6	210.02
通期	75,597	9.0	11,922	11.4	7,611	△27.2	284.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針	8
(5) 財務の安全性に関する基本方針	8
(6) 役員賞与に関する基本方針	8
(7) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. 役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税の増税による駆け込み需要とそれによる反動も見られましたが、政府による経済対策を下支えに公共事業や民間投資は引き続き堅調に推移いたしました。

建設業界においては、震災地の復興工事を始めとする公共工事や、国内インフラの老朽化対策や防災・減災対策等の国内建設投資が高水準で推移いたしました。一方で、選別受注や資材の高騰、労働者不足による入札の不調等が依然として懸念されました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は地元貢献・地元密着型の営業活動の強化と、「ICT施工」に注力し、課題とするユーザー開拓・拡大と回収率に拘わったレンタル商品の導入を進め、収益率の向上に努めました。また、各地で行われているインフラ整備・防災工事には、新設から点検・維持補修に至るまでの建設需要の取り込みでグループ一体となって取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は104,094百万円（前年同期比112.8%）、営業利益14,033百万円（同151.2%）、経常利益14,334百万円（148.2%）、当期純利益8,881百万円（同163.7%）と売上・段階利益共に過去最高となりました。

また、個別業績におきましては、売上高69,374百万円（前年同期比112.7%）、営業利益9,743百万円（同148.9%）、経常利益10,703百万円（同145.0%）、当期純利益につきましては日本スピードショア株式会社から受領した特別配当金3,834百万円を特別利益に計上したことにより10,451百万円（同229.9%）となりました。なお、当該配当金は連結決算上では消去されるため連結業績に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、引き続き震災地における復興工事や都市圏の交通網整備・駅前再開発工事、全国各地でのインフラ老朽化対策・防災対策関連のプロジェクト工事において売上が順調に推移いたしました。

震災地では地元業者を中心に除染関連工事が活発で、路面洗浄・吸引車を導入し好評を得ました。また、ICT施工では、舗装工事や築堤工事等で好調であった他、地元業者向けにICT施工のセミナーを行う等、地元密着・地元貢献の営業を強化してまいりました。

建築・設備関連商品では、製造業の復調により工場設備やプラント設備のメンテナンス工事、流通関連の民間建築や、全国でのインフラ補修・補強工事も堅調でありました。

また、工場や物流及び産業界向けの倉庫テントの売上や、国体・イベント関連での観覧席や床材商品の受注が売上に寄与いたしました。

なお、当連結会計年度より、持分法適用会社であった日本スピードショア株が連結の対象となっておりますが、当連結会計年度では貸借対照表のみ連結対象としております。

その結果、レンタル関連事業での売上高は100,793百万円（前年同期比112.5%）、営業利益は13,798百万円（同153.7%）となりました。

(ロ) その他

震災地の復興需要や、円安を背景に輸出関連産業の復調に伴い、自動車・産業機械関連のピン類の売上も好調に推移いたしました。

その結果、その他の売上高は3,300百万円（前年同期比123.1%）、営業利益は200百万円（同86.2%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き震災地の復興工事、国内インフラの新設工事や老朽化対策工事、防災・減災対策工事等の国内建設投資は比較的高水準で推移することが見込まれますが、依然として労務・資材の不足、それらによる入札不調が懸念されます。

当社グループとしては、当社グループの強みである「ICT施工」に更に注力し、豊富な知識で、ユーザーのサポートが出来る「ICT専任者」の増強や、海洋土木現場などICT施工の活用分野の拡大を推進し、他社との差別化を図ってまいります。

イベント・展示会関連の事業では、積雪対策の施された大型テント等の付加価値のある商品や、体育館やイベント会場で使用する床材等、当社グループならではの商品の充実を図ってまいります。

上記の施策により、平成27年9月期の連結業績につきましては、売上高114,011百万円（前年同期比109.5%）、営業利益15,299百万円（同109.0%）、経常利益14,949百万円（同104.3%）、当期純利益8,982百万円（同101.1%）を予想しております。

また、平成26年9月期の個別業績は日本スピードショア株式会社から受領した特別配当金3,834百万円を特別利益に計上したことにより当期純利益が大幅に増加いたしました。平成27年9月期につきましては当該配当金を見込んでおりませんので、売上高75,597百万円（前年同期比109.0%）、経常利益11,922百万円（同111.4%）、当期純利益7,611百万円（同72.8%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は137,987百万円と対前年同期比で115.0%、17,981百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の8,064百万円増加並びに貸与資産の増加6,951百万円であります。

負債合計は75,712百万円と、対前年同期比で114.9%、9,803百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加5,523百万円、設備関係未払金の増加1,373百万円並びに社債及び借入金の純減1,748百万円であります。

純資産合計は62,275百万円と、対前年同期比で115.1%、8,178百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは16,821百万円（前年同期比5,444百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,565百万円（前年同期比4,924百万円の増加）のほか、減価償却費14,478百万円、貸与資産の取得による支出8,539百万円、法人税等の支払額5,430百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは694百万円（前年同期は962百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出950百万円、短期貸付金の増減額（支出）247百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入839百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは8,019百万円（前年同期は8,055百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出11,682百万円と長期借入金による収入3,865百万円及び社債の発行による収入691百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より8,064百万円増加して29,895百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第53期	第54期	第55期	第56期
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（%）	46.5	43.4	43.5	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	21.8	61.0	82.0
債務償還年数（年）	12.0	3.7	3.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	18.8	19.6	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり50円配当（特別配当10円含む）といたしたいと思っております。特別配当の内容といたしましては、日本スピードショア株式会社から受領した特別配当金3,834百万円から同社の事業基盤安定のための募集株式の引受け等、必要資金を差し引いた上で、10円を特別配当といたしたいと思っております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり40円配当といたします。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	55,154	104,094	53.0
営業利益	9,699	14,033	69.1
経常利益	9,857	14,334	68.8

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社24社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

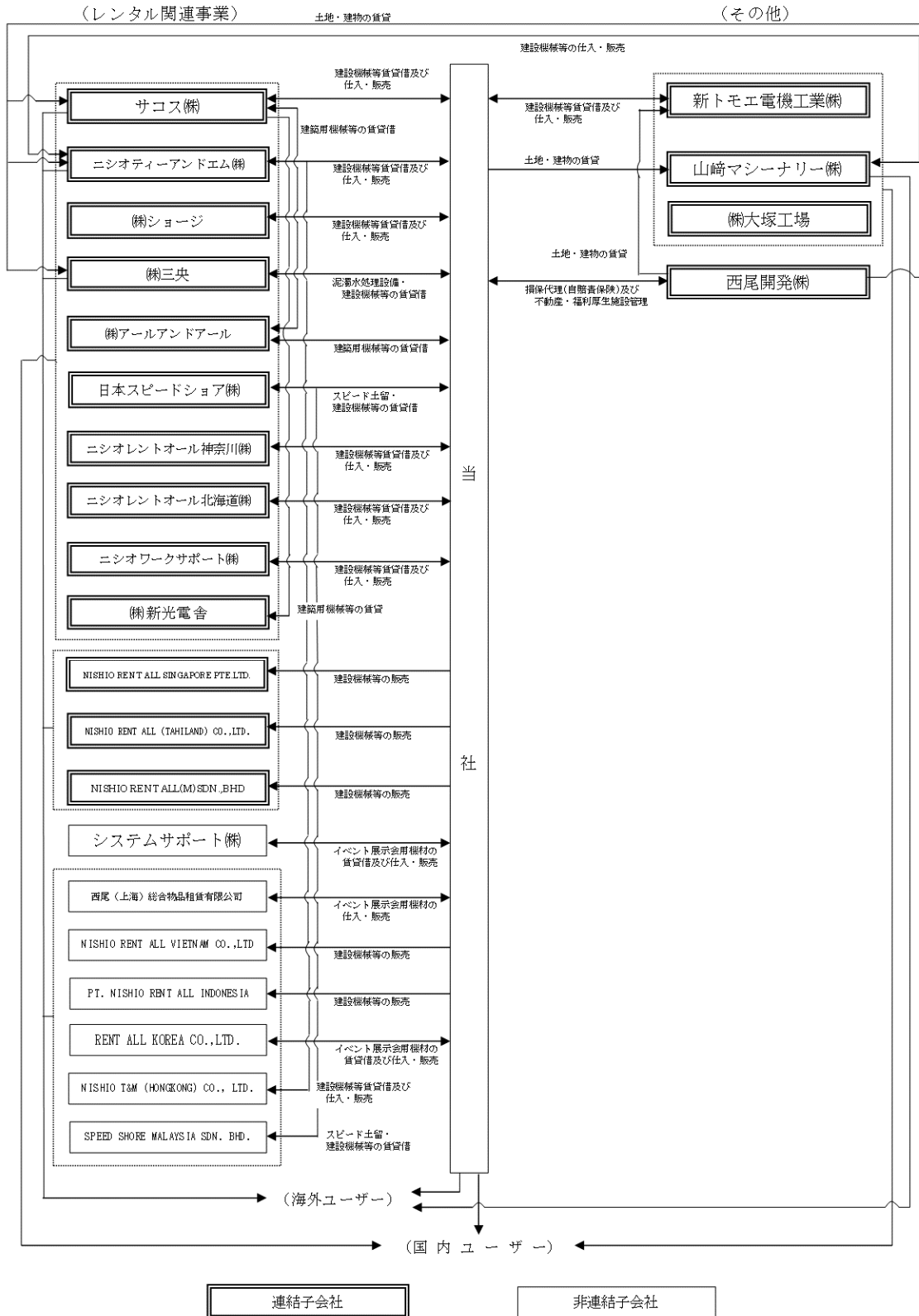
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショージが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を、連結子会社の日本スピードショア(株)がスピード土留の製造及び賃貸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川(株)が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、非連結子会社のNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD. 及びPT. NISHIO RENT ALL INDONESIA、NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.、SPEED SHORE MALAYSIA SDN., BHD. は海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO., LTD. は展示会用機材の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業(株)及び山崎マシーナリー(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鉚螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※非連結子会社のシステムサポート(株)は平成26年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であり、非連結子会社の RENT ALL KOREA CO., LTD. は平成26年8月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本スピードショア(株)は、平成26年9月に、同社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROE（株主資本利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA、ROE及び自己資本比率は事業規模及び経営の効率性・安定性を示す指標としております。

平成27年度から平成29年度までの3ヵ年における最終年度（平成29年9月期）の主な経営目標数値は次のとおりであります。

		平成29年9月期
連結売上高	(億円)	1,300
連結営業利益	(億円)	154
EBITDA	(億円)	416
ROE	(%)	12.2
自己資本比率	(%)	50.6

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（一括償却資産を含む）＋リース料

ROE（株主資本利益率）＝当期純利益／期末株主資本

自己資本比率＝自己資本／総資産

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは3ヵ年（平成27年9月期から平成29年9月期まで）において、下記政策を進めてまいります。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、東京五輪・中央リニア新幹線等の大型案件や、復興・防災対策工事により、比較的順調な推移が予想されます。しかしながら、長期的には財政再建の問題や、人口高齢化の問題等様々な懸念材料があり、手放しで喜べる状況ではありません。あらゆる環境変化に対応するべく、経営基盤の強化と更なる前進を図っていく必要があると思われまます。

②国内市場

足元の市場環境は明るい兆しが見えるものの、中長期的には公共投資の先行き不透明感や、引き続き労務・資材不足が懸念されます。当社グループはこれらに備え、下記施策による差別化で経営基盤を強化しつつ、ビジネスチャンスに果敢にチャレンジしてまいります。

(イ) No.1分野を伸ばす

ICT施工に注力し、ICT専任者の増強・ICT施工の活用分野の拡大により、業界トップシェアを維持し、更なる拡大に努めてまいります。また、工事・倉庫用テントや「天然芝生養生材」等の当社グループ独自の空間商品の充実と拡大を図ってまいります。

(ロ) ビッグプロジェクトへの対応

当社グループの総合力を活かし、東北PPP工事・東京外郭環状道路工事で特色のある技術提案を行い、その先のリニア新幹線工事に繋げてまいります。

(ハ) 補修・メンテナンス分野の拡大

橋梁点検車等の高所作業車の商品拡大を図り、橋梁・トンネルの点検保守工事の対応力を強化いたします。また、オペレーター付レンタルや工事車両専門カーシェアリング等の利便性のあるサービスを提供いたします。

(ニ) 安全コンプライアンス・CSR活動

安全衛生委員会を設置し、労働災害事故ゼロを最優先として進めてまいります。また、次世代育成の為、高校・高等専門学校・大学等において「ICT施工」の技術紹介・試乗体験の「出前授業」を行います。

③海外展開

建機レンタル分野では、東南アジアを中心に新たに拠点開設を目指す他、「大型クローラークレーン」「コンクリート吹付機」等、専門性のある商品の拡大を図ってまいります。また、イベント・展示会分野では、平成27年9月にタイで、トラック物流に特化した展示会「2015タイ国際トラックショー」の主催を予定しており、これを通じて、海外展開を進めてまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであり、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を別途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債（リース債務含む）は月商の5.5ヵ月分までに抑えていきたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。なお、別枠でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で8百万円以内としております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①ITの有効活用

生産性の向上をはかるためには、ITの活用度を高めることが不可欠です。平成26年10月より「次期業務システム」を導入し、従来より細分化された財務データの抽出により、情報の戦略的活用を進めております。また、タブレット端末の導入による機動的な営業活動と事務処理にも取り組んでおり、ユーザーの要望に素早く対応できる体制を構築してまいります。

②業界No.1の人材作り

当社グループはユーザーの安全と安心の提供に努め、付加価値の高い商品の充実と提案力の強化を推進しております。特に「ICT施工」分野においては、専門的な知識が必要とされ日々進歩する施工技術に対応・提案できる人材の育成を図り、今後も業界No.1の人材の質と量を確保していけるように努めてまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、社内の災害防止の推進・管理・教育を行う安全衛生委員会の設置や、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,841,147	28,905,842
受取手形及び売掛金	25,200,400	29,733,276
リース投資資産	23,745	3,555
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	461,528	620,933
仕掛品	707,484	926,957
原材料及び貯蔵品	604,134	776,922
繰延税金資産	1,071,823	1,297,820
その他	5,242,413	5,472,141
貸倒引当金	△428,871	△380,857
流動資産合計	54,723,807	68,356,593
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	※2,※3 32,035,556	※2,※3 38,987,437
建物及び構築物 (純額)	※2,※4 5,710,015	※2 5,997,074
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 507,797	※2 544,445
土地	※4 17,573,865	18,618,394
リース資産 (純額)	※2 711,951	※2 752,083
建設仮勘定	297,976	590,706
その他 (純額)	※2,※4 214,037	※2 301,106
有形固定資産合計	57,051,199	65,791,249
無形固定資産		
のれん	18,186	58,340
リース資産	5,914	2,275
その他	392,987	457,401
無形固定資産合計	417,088	518,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,333,396	※1 529,226
長期貸付金	214,910	288,854
繰延税金資産	289,938	386,566
その他	※1 2,357,323	※1 2,485,341
貸倒引当金	△381,385	△368,003
投資その他の資産合計	7,814,182	3,321,985
固定資産合計	65,282,469	69,631,251
資産合計	120,006,277	137,987,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,887,315	15,886,257
短期借入金	2,920,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,191,268	4,334,470
1年内償還予定の社債	1,570,000	1,011,500
リース債務	4,427,395	6,286,936
未払法人税等	2,618,570	2,959,876
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	1,510,414	1,746,641
役員賞与引当金	77,647	113,129
設備関係未払金	7,623,611	8,996,770
その他	2,829,060	4,546,993
流動負債合計	41,655,285	48,362,581
固定負債		
社債	3,657,500	3,314,000
長期借入金	5,373,977	4,824,346
リース債務	14,097,627	17,761,605
繰延税金負債	194,917	190,255
退職給付引当金	293,105	—
役員退職慰労引当金	110,120	127,890
退職給付に係る負債	—	527,425
資産除去債務	357,834	403,230
その他	168,195	200,681
固定負債合計	24,253,278	27,349,436
負債合計	65,908,564	75,712,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	39,371,725	47,451,463
自己株式	△674,251	△678,531
株主資本合計	52,098,825	60,174,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,190	119,042
繰延ヘッジ損益	—	△5,443
為替換算調整勘定	64,512	△18,846
その他の包括利益累計額合計	159,703	94,752
新株予約権	13,295	17,665
少数株主持分	1,825,889	1,989,125
純資産合計	54,097,713	62,275,827
負債純資産合計	120,006,277	137,987,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
賃貸収入	79,597,800	88,835,373
商品及び製品売上高	12,697,023	15,258,884
売上高合計	92,294,824	104,094,258
売上原価		
賃貸原価	46,380,231	50,183,590
商品及び製品売上原価	8,237,204	9,835,665
売上原価合計	※1 54,617,435	※1 60,019,256
売上総利益	37,677,388	44,075,002
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	272,673	66,360
給料及び賞与	11,238,022	11,693,172
賞与引当金繰入額	1,456,293	1,583,243
役員賞与引当金繰入額	78,728	110,873
退職給付費用	261,372	267,890
役員退職慰労引当金繰入額	21,847	19,034
減価償却費	1,083,004	1,131,003
保険料	1,600,291	1,842,747
賃借料	3,399,476	3,507,472
のれん償却額	18,430	21,890
その他	8,964,848	9,797,952
販売費及び一般管理費合計	28,394,988	30,041,640
営業利益	9,282,399	14,033,362
営業外収益		
受取利息	39,686	50,626
受取配当金	5,787	6,980
受取手数料	83,846	100,258
為替差益	378,177	253,194
持分法による投資利益	102,215	117,922
その他	435,267	452,899
営業外収益合計	1,044,980	981,882
営業外費用		
支払利息	558,480	605,607
社債発行費	17,969	8,757
その他	75,248	66,185
営業外費用合計	651,697	680,550
経常利益	9,675,682	14,334,693
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,429	※2 11,231
段階取得に係る差益	—	312,771
負ののれん発生益	—	62,550
受取補償金	34,078	11,319
特別利益合計	48,508	397,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 82,812	※3 127,091
関係会社整理損	—	※4 39,636
特別損失合計	82,812	166,728
税金等調整前当期純利益	9,641,378	14,565,838
法人税、住民税及び事業税	4,069,827	5,606,762
法人税等調整額	△137,917	△239,715
法人税等合計	3,931,910	5,367,046
少数株主損益調整前当期純利益	5,709,468	9,198,791
少数株主利益	282,536	317,146
当期純利益	5,426,931	8,881,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,709,468	9,198,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,715	35,069
繰延ヘッジ損益	—	△5,443
為替換算調整勘定	305,147	△169,627
持分法適用会社に対する持分相当額	9,887	△10,692
その他の包括利益合計	※1 374,750	※1 △150,694
包括利益	6,084,218	9,048,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,723,414	8,816,687
少数株主に係る包括利益	360,803	231,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045,761	7,355,589	34,345,753	△673,440	47,073,664
当期変動額					
剰余金の配当			△400,959		△400,959
当期純利益			5,426,931		5,426,931
自己株式の取得				△811	△811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,025,971	△811	5,025,160
当期末残高	6,045,761	7,355,589	39,371,725	△674,251	52,098,825

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,750	—	△163,530	△136,779	6,083	1,536,013	48,478,981
当期変動額							
剰余金の配当							△400,959
当期純利益							5,426,931
自己株式の取得							△811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,440	—	228,043	296,483	7,211	289,876	593,570
当期変動額合計	68,440	—	228,043	296,483	7,211	289,876	5,618,731
当期末残高	95,190	—	64,512	159,703	13,295	1,825,889	54,097,713

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045,761	7,355,589	39,371,725	△674,251	52,098,825
当期変動額					
剰余金の配当			△801,906		△801,906
当期純利益			8,881,644		8,881,644
自己株式の取得				△4,280	△4,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,079,738	△4,280	8,075,458
当期末残高	6,045,761	7,355,589	47,451,463	△678,531	60,174,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,190	—	64,512	159,703	13,295	1,825,889	54,097,713
当期変動額							
剰余金の配当							△801,906
当期純利益							8,881,644
自己株式の取得							△4,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,852	△5,443	△83,359	△64,951	4,370	163,236	102,655
当期変動額合計	23,852	△5,443	△83,359	△64,951	4,370	163,236	8,178,113
当期末残高	119,042	△5,443	△18,846	94,752	17,665	1,989,125	62,275,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,641,378	14,565,838
減価償却費	13,358,029	14,478,788
のれん償却額	18,430	21,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,260	△104,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,827	161,837
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,777	33,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,198	△292,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	333,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	8,099
受取利息及び受取配当金	△45,473	△57,607
支払利息	558,480	605,607
持分法による投資損益 (△は益)	△102,215	△117,922
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△312,771
固定資産除売却損益 (△は益)	68,382	115,860
賃貸資産の売却による原価振替高	182,238	219,888
賃貸資産の取得による支出	△9,295,328	△8,539,868
売上債権の増減額 (△は増加)	601,295	△4,029,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,737	△282,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	619,349	1,781,630
その他	159,251	378,514
小計	15,855,195	18,967,815
利息及び配当金の受取額	78,575	3,900,638
利息の支払額	△580,716	△616,440
法人税等の支払額	△3,976,200	△5,430,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,376,853	16,821,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,017,200	△17,201
定期預金の払戻による収入	1,028,822	17,200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△189,692	△247,538
営業譲受による支出	—	△31,500
有形固定資産の取得による支出	△633,926	△950,925
有形固定資産の売却による収入	19,032	33,971
無形固定資産の取得による支出	△56,822	△157,637
投資有価証券の取得による支出	△80,083	△22,612
関係会社株式の取得による支出	△21,460	△37,342
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 839,374
少数株主からの子会社株式取得支出	△500	△1,900
長期貸付けによる支出	△49,580	△91,604
長期貸付金の回収による収入	7,435	20,850
敷金及び保証金の差入による支出	△58,417	△95,891
敷金及び保証金の回収による収入	89,600	68,450
その他	10	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,782	△694,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,190,000	△440,000
長期借入れによる収入	1,640,000	3,865,000
長期借入金の返済による支出	△4,723,067	△4,271,429
社債の発行による収入	2,382,030	691,243
社債の償還による支出	△1,103,500	△1,602,000
リース債務の返済による支出	△3,576,224	△5,351,754
割賦債務の返済による支出	△27,492	△17,245
自己株式の取得による支出	△811	△4,280
子会社の自己株式の取得による支出	△8,956	△285
子会社の自己株式の処分による収入	15	56
配当金の支払額	△400,959	△801,906
少数株主への配当金の支払額	△46,853	△87,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,055,817	△8,019,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,398	△41,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,409,652	8,064,693
現金及び現金同等物の期首残高	19,420,894	21,830,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,830,547	※1 29,895,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

サコス株

ニシオティードアンドエム株

株ショージ

株三央

株アールアンドアール

日本スピードショア株

ニシオレントオール神奈川株

ニシオレントオール北海道株

ニシオワークサポート株

株新光電舎

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.

新トモエ電機工業株

山崎マシーナリー株

株大塚工場

西尾開発株

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本スピードショア株は、平成26年9月に、同社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

システムサポート株

西尾（上海）総合物品租賃有限公司

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

PT. NISHIO RENT ALL INDONESIA

RENT ALL KOREA CO., LTD.

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

SPEED SHORE MALAYSIA SDN., BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました日本スピードショア株は、平成26年9月に、同社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、連結損益計算書には、当連結会計年度末までの持分法による投資利益が含まれております。

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）は定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

また、サコス株、株新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～10年
建物及び構築物	7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤重要な収益及び費用の計上基準
(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(i)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
(ii)その他の工事
工事完成基準
(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑥重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑦重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務
(ハ)ヘッジ方針
金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。
- ⑧のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。
- ⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑩その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた519,114千円は、「受取手数料」83,846千円、「その他」435,267千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた106,650千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,937,263千円	56,497千円
その他(投資その他の資産)	59,447	80,001

※2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	106,328,186千円	112,987,716千円

※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	16,624,763千円	21,763,706千円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	513,017千円	－千円
土地	513,000	－
その他(有形固定資産)	0	－
計	1,026,017	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	130,000千円	－千円

5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	84,108千円	115,049千円
受取手形割引高	24,504	79,054

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	92,194千円	57,796千円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	119千円	620千円
機械装置及び運搬具	14,259	10,610
その他(有形固定資産)	49	—
計	14,429	11,231

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
貸与資産	56,635千円	107,252千円
建物及び構築物	7,469	10,555
リース資産	1,724	585
その他(有形固定資産)	16,983	8,697
計	82,812	127,091

※4. 関係会社整理損

当連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるRENT ALL KOREA CO., LTD. の整理に伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,128千円	54,039千円
税効果調整前	92,128	54,039
税効果額	△32,412	△18,969
その他有価証券評価差額金	59,715	35,069
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△8,641
税効果調整前	—	△8,641
税効果額	—	3,197
繰延ヘッジ損益	—	△5,443
為替換算調整勘定：		
当期発生額	305,147	△169,627
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,168	757
組替調整額	△8,281	△11,449
持分法適用会社に対する持分相当額	9,887	△10,692
その他の包括利益合計	374,750	△150,694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	359,105	459	—	359,564
合計	359,105	459	—	359,564

(注) 普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2010年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,634
連結子会社	2011年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,577
合計			—	—	—	—	13,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	利益剰余金	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	359,564	1,304	—	360,868
合計	359,564	1,304	—	360,868

(注) 普通株式の自己株式の増加1,304株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2010年度第1回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
	2012年度第2回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,634
	2013年度第3回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,370
連結子会社	2011年度第1回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
	2012年度第2回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,577
合計			—	—	—	—	17,665

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336,444	利益剰余金	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	20,841,147千円	28,905,842千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600	△10,601
計	21,830,547	29,895,240

※2. 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分法適用関連会社でありました日本スピードショア(株)における自己株式の取得及び当社における同社の募集株式引受により、新たに同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、当社における同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	3,635,579千円
固定資産	1,290,272
流動負債	△1,166,161
固定負債	△214,372
負ののれん	△62,522
小計	3,482,796
日本スピードショア(株)の支配獲得時までの持分法評価額	△1,169,997
段階取得に係る差益	△312,771
日本スピードショア(株)株式の取得価額	2,000,027
日本スピードショア(株)現金及び現金同等物	△2,839,402
差引：日本スピードショア(株)取得による収入	839,374

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
貸与資産	9,526,474千円	10,405,044千円
リース資産	368,542	339,501
リース債務	9,910,567	10,744,545

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本スピードショア(株)
事業の内容 スピード土留の製造及び賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の土留機材によるライフライン整備工事の実績を活用し、当社グループの主たる事業分野である建設産業を取り巻く事業環境の変化に、より柔軟に対応できる体制を整え、事業基盤を一層強化するため。

(3) 企業結合日

平成26年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受

(5) 結合後の企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 45.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の同社に対する議決権の所有割合が増加し、同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は9月30日であり、支配獲得日が平成26年9月30日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成25年10月1日から平成26年9月30日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた同社の持分の企業結合日における時価	1,482,769	千円
当社における同社の募集株式引受の金額	2,000,027	
取得原価	3,482,796	

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 312,771千円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別利益の段階取得に係る差益として計上しております。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

62,522千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,635,579	千円
固定資産	1,290,272	
資産合計	4,925,852	
流動負債	1,166,161	
固定負債	214,372	
負債合計	1,380,533	

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,545,601千円
営業利益	273,676千円
経常利益	266,803千円
当期純利益	144,127千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事中用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事中用機器、軌道工事中用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事中用電気設備工事、建設工事中用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,614,550	2,680,273	92,294,824	—	92,294,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,910	904,862	975,773	△975,773	—
計	89,685,461	3,585,135	93,270,597	△975,773	92,294,824
セグメント利益	8,975,460	232,622	9,208,082	74,317	9,282,399
セグメント資産	118,052,089	5,035,505	123,087,595	△3,081,318	120,006,277
その他の項目					
減価償却費	13,244,332	113,697	13,358,029	—	13,358,029
のれんの償却額	18,430	—	18,430	—	18,430
持分法適用会社への投資額	4,908,242	—	4,908,242	—	4,908,242
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,737,166	25,013	20,762,179	—	20,762,179

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額74,317千円には、セグメント間取引消去74,317千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,081,318千円には、セグメント間取引消去△3,081,318千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,793,776	3,300,482	104,094,258	-	104,094,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,846	862,640	945,486	△945,486	-
計	100,876,622	4,163,122	105,039,745	△945,486	104,094,258
セグメント利益	13,798,650	200,544	13,999,195	34,166	14,033,362
セグメント資産	136,000,855	5,260,817	141,261,672	△3,273,827	137,987,844
その他の項目					
減価償却費	14,377,579	101,208	14,478,788	-	14,478,788
のれんの償却額	21,890	-	21,890	-	21,890
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,525,134	27,149	22,552,284	-	22,552,284

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額34,166千円には、セグメント間取引消去34,166千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,273,827千円には、セグメント間取引消去△3,273,827千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	18,430	—	—	18,430
当期末残高	18,186	—	—	18,186

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	21,890	—	—	21,890
当期末残高	58,340	—	—	58,340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、レンタル関連事業にて62,550千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、主として持分法適用関連会社でありました日本スピードショア(株)は、平成26年9月に、同社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めたことによります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,955円04銭	2,254円83銭
1株当たり当期純利益金額	203円02銭	332円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202円90銭	332円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,426,931	8,881,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,426,931	8,881,644
期中平均株式数(株)	26,730,496	26,729,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△280
普通株式増加数(株)	16,148	18,600
(うち新株予約権)	(16,148)	(18,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,272,986	21,182,177
受取手形	3,715,144	4,140,941
売掛金	12,837,350	14,130,284
リース投資資産	229,914	225,705
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	196,064	193,164
原材料及び貯蔵品	89,854	138,746
前払費用	247,641	253,328
短期貸付金	2,772,526	3,458,360
設備立替金	4,097,569	3,511,767
繰延税金資産	711,655	810,344
その他	223,492	292,156
貸倒引当金	△142,116	△147,407
流動資産合計	42,252,084	49,189,570
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	102,464,489	113,480,979
減価償却累計額	△76,816,230	△81,734,326
貸与資産(純額)	25,648,258	31,746,653
建物	5,807,338	5,945,386
減価償却累計額	△3,456,730	△3,616,706
建物(純額)	2,350,607	2,328,680
構築物	2,310,760	2,409,755
減価償却累計額	△1,821,711	△1,915,233
構築物(純額)	489,048	494,521
機械及び装置	1,145,892	1,105,563
減価償却累計額	△1,057,204	△991,339
機械及び装置(純額)	88,687	114,224
車両運搬具	495,533	509,565
減価償却累計額	△473,381	△479,546
車両運搬具(純額)	22,151	30,018
工具、器具及び備品	841,992	965,453
減価償却累計額	△705,246	△771,873
工具、器具及び備品(純額)	136,746	193,579
土地	10,665,111	10,821,682
リース資産	850,595	889,770
減価償却累計額	△434,047	△430,443
リース資産(純額)	416,548	459,327
建設仮勘定	161,578	224,083
有形固定資産合計	39,978,738	46,412,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	27,201	41,683
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	247,736	274,813
その他	10,072	52
無形固定資産合計	295,010	326,549
投資その他の資産		
投資有価証券	171,407	187,865
関係会社株式	11,040,807	13,066,609
出資金	600	570
関係会社出資金	59,447	80,001
関係会社長期貸付金	3,468,942	3,731,250
破産更生債権等	146,052	108,313
長期前払費用	5,693	4,049
差入保証金	1,184,762	1,218,829
繰延税金資産	199,347	172,803
その他	103,351	102,320
貸倒引当金	△198,654	△164,593
投資その他の資産合計	16,181,758	18,508,021
固定資産合計	56,455,507	65,247,342
資産合計	98,707,591	114,436,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,216,949	10,171,382
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,700,000	3,928,700
1年内償還予定の社債	680,000	680,000
リース債務	3,603,296	5,217,881
未払金	726,463	843,359
未払法人税等	1,978,297	1,945,643
未払消費税等	129,835	563,713
未払費用	381,626	410,371
前受金	36,677	47,800
預り金	68,609	77,347
賞与引当金	854,000	920,000
役員賞与引当金	58,000	65,000
設備関係未払金	7,209,845	8,070,827
前受収益	163	—
その他	208,058	323,555
流動負債合計	30,351,823	34,765,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	3,140,000	2,460,000
長期借入金	4,768,700	4,015,000
リース債務	12,133,202	15,213,375
資産除去債務	258,078	267,421
その他	115,699	116,004
固定負債合計	20,415,679	22,071,801
負債合計	50,767,503	56,837,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	28,800,000	31,700,000
繰越利益剰余金	5,576,118	12,325,802
利益剰余金合計	35,181,118	44,830,802
自己株式	△674,251	△678,531
株主資本合計	47,908,378	57,553,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,288	31,953
評価・換算差額等合計	22,288	31,953
新株予約権	9,421	13,792
純資産合計	47,940,088	57,599,528
負債純資産合計	98,707,591	114,436,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
賃貸収入	55,535,724	63,108,509
商品売上高	5,994,214	6,265,876
売上高合計	61,529,939	69,374,385
売上原価		
賃貸原価	33,475,002	36,952,867
商品売上原価	3,566,012	3,540,493
売上原価合計	37,041,014	40,493,360
売上総利益	24,488,924	28,881,024
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	147,265	67,851
役員報酬	125,498	132,574
給料及び賞与	6,925,686	7,303,387
賞与引当金繰入額	854,000	920,000
役員賞与引当金繰入額	58,000	65,000
退職給付費用	160,448	167,568
法定福利費	1,193,225	1,294,723
消耗品費	394,856	473,750
支払手数料	909,423	1,007,852
租税公課	908,977	962,847
減価償却費	637,902	654,522
保険料	1,234,757	1,390,875
賃借料	2,217,633	2,334,626
のれん償却額	5,522	—
その他	2,172,929	2,362,379
販売費及び一般管理費合計	17,946,126	19,137,959
営業利益	6,542,798	9,743,065
営業外収益		
受取利息	146,876	156,611
有価証券利息	1,178	897
受取配当金	386,914	544,597
受取地代家賃	381,370	391,186
受取手数料	138,709	160,484
受取保険金	65,686	42,045
為替差益	308,958	244,414
その他	222,443	263,767
営業外収益合計	1,652,137	1,804,005
営業外費用		
支払利息	415,767	466,427
社債利息	18,884	20,279
社債発行費	12,436	—
不動産賃貸原価	331,630	333,848
その他	35,804	23,074
営業外費用合計	814,523	843,629
経常利益	7,380,411	10,703,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6,104	6,126
受取補償金	34,078	11,319
特別配当金	—	3,834,675
特別利益合計	40,183	3,852,120
特別損失		
固定資産除売却損	56,522	59,783
関係会社整理損	—	39,636
特別損失合計	56,522	99,420
税引前当期純利益	7,364,071	14,456,141
法人税、住民税及び事業税	2,961,018	4,082,038
法人税等調整額	△143,437	△77,487
法人税等合計	2,817,581	4,004,551
当期純利益	4,546,490	10,451,590

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 貸貸収入原価							
1. 賃借料		7,786,984			8,891,224		
2. 消耗品費		1,826,299			1,773,509		
3. 修理費		6,421,094			7,119,164		
4. 運賃		7,334,714			8,132,141		
5. 減価償却費		10,105,909	33,475,002	90.4	11,036,827	36,952,867	91.3
II 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		169,749			196,064		
2. 当期商品仕入高		3,429,760			3,336,522		
3. 他勘定からの振替高	※	162,566			201,071		
合計		3,762,077			3,733,657		
4. 商品期末棚卸高		196,064	3,566,012	9.6	193,164	3,540,493	8.7
売上原価			37,041,014	100.0		40,493,360	100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	27,100,000	3,130,587	31,035,587
当期変動額							
剰余金の配当						△400,959	△400,959
別途積立金の積立					1,700,000	△1,700,000	
当期純利益						4,546,490	4,546,490
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700,000	2,445,530	4,145,530
当期末残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	28,800,000	5,576,118	35,181,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△673,440	43,763,659	3,880	3,880	4,787	43,772,327
当期変動額						
剰余金の配当		△400,959				△400,959
別途積立金の積立						
当期純利益		4,546,490				4,546,490
自己株式の取得	△811	△811				△811
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,407	18,407	4,634	23,041
当期変動額合計	△811	4,144,719	18,407	18,407	4,634	4,167,761
当期末残高	△674,251	47,908,378	22,288	22,288	9,421	47,940,088

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	28,800,000	5,576,118	35,181,118
当期変動額							
剰余金の配当						△801,906	△801,906
別途積立金の積立					2,900,000	△2,900,000	
当期純利益						10,451,590	10,451,590
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,900,000	6,749,684	9,649,684
当期末残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	31,700,000	12,325,802	44,830,802

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△674,251	47,908,378	22,288	22,288	9,421	47,940,088
当期変動額						
剰余金の配当		△801,906				△801,906
別途積立金の積立						
当期純利益		10,451,590				10,451,590
自己株式の取得	△4,280	△4,280				△4,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,665	9,665	4,370	14,035
当期変動額合計	△4,280	9,645,403	9,665	9,665	4,370	9,659,439
当期末残高	△678,531	57,553,782	31,953	31,953	13,792	57,599,528

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 鎌田 浩昭 (現 技術本部 副本部長)

社外取締役 島中 哲美 (現 社外監査役)
(現 有限会社ゼハールト 代表取締役)

※島中哲美氏の異動については、平成26年12月19日開催予定の第56期定時株主総会での決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。また、同氏に係る取締役選任議案が本株主総会において承認された場合には、同氏は本株主総会の終結の時をもって当社監査役を辞任により退任する予定です。

(2) 退任予定取締役

取締役 山崎 光茂 (現 技術本部 本部長)

(3) 新任予定監査役

社外監査役 阪口 祐康 (現 協和綜合法律事務所 パートナー)

(4) 就退任予定日

平成26年12月19日